

なかい 議会だより



9月議会定例会
平成28年度決算質疑

②

色とりどりの未来があるね

— 子育て支援センターにて —

決算に対する討論

⑤

町づくりを問う
一般質問8人が登壇

⑧



第181号
平成29年11月1日発行
神奈川県中井町議会

E-mail gikai@town.nakai.kanagawa.jp

決算を認定

歳入 38億9,288万円

歳出 36億4,706万円

ここが聞きたい

総務費

7億8319万2千円

■里都まちなかい拠点整備事業 4730万4千円

里都まちなかいCAFÉの現状は？

問 設計の段階で議員から意見等を申し上げたが、反映されていない。どういったことなのか。

答 意見を頂いたが、予算の中で交流拠点として設計した。

問 利用者からも意見があり、問題点が出てきている。利用しやすいようにしてほしい。現在の利用者数は。

答 一日平均40名ほどの利用となっている。

問 利用者が少ないと感じるが、町としての対策は。

答 利用してもらおう事が一番大切。商工振興会と協力しながらやっていきたい。



憩と交流の場 里都まちなかいCAFÉ

問 完成後数か月で雨どいを改善したり、厨房が狭い等疑問を感じる。なぜそうなったのか。

答 事業者とのすり合わせが不十分であったと認識。

問 テーブル等備品購入の経緯は。

答 木造の建物に合った備品として決定、町としてベストなものとして判断した。

■里都まちなかいスポーツイベント事業

キッズサイクルイベント

委託料200万円！

問 キッズサイクルイベント委託料200万円の内訳は。

答 主なところでは、人件費72万円、会場設営33万円、告知物製作費28万円、企画事務局活動費10万円等。

問 今後、町民がこのスポーツをどのように活かすのか話し合ったか。

答 今年度も同様のやり方となる。内容については協議したい。

民生費

9億5171万6千円

■ファミリーサポートセンター運営事業 12万7千円

平成28年度から始まりました

問 受け入れ件数等、事業実績は。

答 登録数は支援会員8名、依頼会員7名、両方会員1名。事業実績は11件。延べ13人の利用であった。

問 子どもを預ける利用者負担額は。

答 原則、午前7時〜午後8時。

平日は時間700円、土・日曜日は時間900円。

問 自宅で子どもを預かるのではなく、支援センター内で託児できるなどの検討は。

答 支援センターでの相談などで利用者の悩みを解決していきたい。

平成28年度

9月定例会

一般会計

9月6日～15日



商工費

5108万5千円

■ふるさと納税事業 1330万6千円

ふるさと納税の現状は？

問 最も多い返礼品は。

答 個人町民税の減収分で242万1000円が影響額。

答 町内のコーヒー会社のもの833件、金額では500万円を超えた金額。

問 委託料が昨年と比べ10倍に増えているがその理由は。

問 町民が町外に行ったふるさと納税による影響額は。

答 民間業者による制度周知や申し込みができる制度を取り入れたため。

土木費

6億195万4千円

■木造住宅耐震診断等補助事業 409万4千円

耐震補強を行うリフォームには補助が出ます

問 前年度比で約3.6倍、その要因は。

答 29年度において耐震に向けたリフォームを補助金の対象とした。

答 耐震改修促進計画改定業務の実施により、事業委託料が増。

問 町全体で耐震診断が必要な件数は何件か。

問 耐震改修促進計画改定により、どのような方向性を打ち出したのか。

答 現在の耐震化率は68.1%。今後、目標の95%まで上げるには、803棟が必要。

■道路維持管理事業 維持補修費 6384万円

幹線道路の草刈りはどうなるの？

問 幹線道路の草刈り費が前年度より300万円増額となっている、その理由は。

答 5月に実施したところ、草の成長を促した形となり、9月実施時には面積・量が増えてしまった。今年度は草刈りの時期を見計らう。



■中井中央公園 委託料2490万円

壊れて使用禁止の遊具、修繕は？

問 指定管理者に委託して良かった点と課題は。

答 効果は人件費の削減、事務量の減少がある。100万円以下の施設修繕費の場合、指定管理者負担である点。課題は、交流拠点となるような自主事業を活性化させること。

問 運動公園の遊具が長期に渡り利用出来なくなっている。修繕は指定管理者が対応するのか。

答 指定管理者で修繕をする物もあるが、輸入製品であるため部品入手に時間がかかっている。国産品で代替え品がないかも検討中、部品が入り次第修理する。

問 修繕費が100万円以上かかるもの、以下のもの、指定管理者との調整をしっかりと進める必要があるのでは。

答 早急な修理に向け指定管理者と協議をしていきたい。

消防費
1億8228万4千円

■常備消防運営事業

1億4012万2千円

小田原市への消防業務委託について

問 常備消防運営事業費が前年度に比べ2400万円の減額となっている、減額の理由は。

答 旧足柄消防の職員にかかる退職金の負担額。

問 今後は1億4000万円ほどの負担金で推移するののか。

答 施設整備の更新等があった場合、償還金分が増える。本年度の予算についても1億4800万円となっている。

問 施設統合、再編等により国府津の出張所が廃止になっていくという話がある。情報はあつたのか。

答 施設の老朽化などから再編整理していくとのこと。しかし具体的な情報は来ていない。

教育費

4億6425万3千円

■なかい子ども園事業

職員人件費 9638万7千円

職員体制について

問 職員給与と非常勤職員賃金の差が無いが、体制・勤務状況・職員の割合は。

答 保育士21名（常勤9名・非常勤12名）給食作業員（常勤2名・時間給5名・非常勤栄養士1名）事務職1名の計30名となっており、3歳以上のクラスは2名体制。

問 常勤職員と非常勤職員の仕事上の問題は。

答 連携を図り、意見、要望を聞きながら改善し意思疎通をしていく。

問 今後、非常勤職員を常勤化する考えは。

答 保育時間の問題もあり、現在の体制で運営していく。

■中学校管理費

3445万8千円

音楽室エアコンはまだ？

問 音楽室など特別教室へのエアコン設置は。

答 小中学校の特別教室、図書室へも計画的な設置を考えていく。



こども園職員紹介パネル

■文化財保護事業 194万2千円

中井の歴史を調査！

問 歴史的な資料の整理作業は行われているか。

問 町史編さんはいつ頃を予定しているか。

答 貴重な古文書が2200点ほど見つかり郷土資料館で作業を行っている。

答 莫大な資料を解読することから、何年先に出来るのか見当がつかない。

使用料収入

5752万円

■公共施設の使用料改定

施設利用負担額は本当に必要なの？

問 公共施設の使用料改定による影響は。

答 期限を区切った中で検討をする必要があると認識している。

答 利用者数や利用回数は若干の減少。使用料は220万円程度の増加。

問 利用者からの相談やクレームはあつたか。

答 クレーム等の把握はしていない。

問 町民主体の活動を支えるという立場から見直す必要があるのでは。



農村環境改善センター 利用者が減った？

決算に
反対討論

尾尻孝和 議員

2016年度、中井町一般会計の歳入は、前年度比2億7600万円の減少で、法人町民税の減少分2億6700万円がそのほとんどを占めています。

中井町の財政は、毎年の法人税収に大きく翻弄されるとはいえ、その法人税収分だけ豊かな財政状況にあるといえます。一般会計の借金残高3億円に対し、貯金の現在高は13億円。神奈川県内では、中井町と清川村以外

のすべての自治体が借金超過となり、財政運営に苦勞しています。

これまで町民が無料で利用できていたコミュニティセンター、改善センター、井ノ口公民館が、昨年度から有料となりました。決算質疑の答弁では、「週2回の利用を1回にした」「利用時間を減らした」なかには、これを潮時に「解散した」——こんな団体もあるとのことでした。

「これまでどおり自由に使って、町民のみなさんの自主的な活動を広げてください」「そのことで、みなさんが主人公のまちづくりにもつなげたい」——こういう姿勢をつらぬいたらよいと思います。

住民税の減少傾向のなか、学校校舎や役場庁舎などの施設、道路や橋、上下水道といったインフラは、20年、30年先を見越した科学的で合理的な裏付けを持った管理計画が必要です。また、それを裏付ける長期財政見通しを持たなければなりません。

大規模公共事業が、町財政を一気に困難におとし入れ、中井町の誇る各種施策を台無しにしてしまう危険性にも、注意しなければなりません。

国民健康保険事業では、政府からの「被保険者の保険料負担の軽減やその抑制が可能」とされた支援金900万円が、法定外繰り入れと相殺されてしまったことも指摘し、2016年度決算に反対の討論とします。

決算に
賛成討論

成川保美 議員

平成28年度の経済情勢は、緩やかな回復基調が見られるものの景気回復の実感、町民生活に十分浸透していない状況が続いています。

こうした中、経常収支比率の推移は、前年度より9.7%増の92.2%に悪化しているが、次年度に2億4582万5千円繰り越しがされました。行財政運営は、7本の新規事業も取り入れ、最小の経費で最大の効果を求め執行された事は、実績報告

書により高く評価します。今後のまちづくりには、中井町の環境がますます厳しさを増している状況であり、更なる知恵と決断が必要であります。

地方創生加速金を活用して中井中央公園に「なかい里都まちCAFÉ」が整備され、憩いと交流の場を提供された事は評価しますが、町民に喜ばれる場所となるように更なる発展に努力されることを望みます。

地利用の拠点づくりは、現在に至るまで長い年月をかけ、調査・委託費等莫大な血税が使われています。中井町公共施設等総合管理計画を参酌した、町長の英断を期待します。

学3年生を対象に加えた土曜学習事業など高く評価します。財政力指数の数値に固執することなく、経常収支比率の適正化を図り、弾力性のある財政構造の確保に更なる努力を望みます。監査指摘事項や決算審議等の意見に十分配慮し、一層の経費節減・合理化に努めて頂き、町民にとって心の豊かさが実感できる、住んで良かったと思えるまちづくりを求め賛成討論とします。

国民健康保険特別会計

問 国民健康保険加入者の所得に対する保険税の負担割合は。

答 前々年度で、およそ11%が負担の平均値になる。

問 国の保険者支援制度拡充により補助金が増額されているが、保険税軽減に活かす判断をしなかったのか。

答 一般会計からの法定外繰入金金を補正計上することで対応させていた。た。

介護保険特別会計

問 不能欠損と滞納の現状は。

答 不能欠損の対象は18名分。滞納の約6割が、住民税非課税の方。

問 介護給付費は、これからもふえると思うが、バランスをとった基金への積み立ては。

答 介護給付費の総量を見込みながら、基金の積み立て等も十分に考慮していきたい。

※不能欠損

町税等の徴収金を死亡・行方不明・時効の成立等により徴収できなくなったとして、その徴収金額を消滅させること。

決算に 対する 反対討論

加藤久美 議員

平成28年度実質単年度収支額は1億2千万円の赤字となり、これは法人町民税が2億6千万00万円の減収になったことが主な原因で、単年度収支が赤字となったのは3年ぶりです。本町のように法人町民税の割合が大きい地方公共団体は、この状況が続くと、とたんに破綻へと繋がる為、法人町民税に依存するのではなく、町としての財政運営を構築できるよう追及が必要です。しかし、企業と町が信頼関係を深め、お互いにとって良い結果を産むための共存も大切です。地方自治体の本来の役割は、住民主体、生活の向上、町民が暮らしやすい町づくりであるべきなのに、役場周辺・インター周辺整備や生涯学習センター建設など、大型計画が優先となり、学校施設、給食センター立て替えなど、子どもの生活に直結する課題は置き去りとなりました。魅力創生事業も支援する専門家への経費に予算を使い、そのため直接的事業への投資が少なく、結果的に町民

の期待する事業実施には至っていません。なかい里都まちCAFEのような施設維持費は永遠に負担し続けることになりトータルで町は赤字です。地方創生で必要なのは、企画を磨き町に投資と消費を集め、絶えず回す仕組みを作ることです。採算度外視の交流人口を目的とした魅力創生事業は、住民を置き去りにしました。国や県の補助金、交付金も私たちの大切な税金、その使われ方に無駄があってはならないのです。「町から出ていないから痛みが無い。」そのような考えはいい加減に捨てようではありませんか。施設利用料の値上げ、古く壊れた公共施設の値上げで減らされた給食献立、予算不足で減らされた給食献立、先の見えない開発事業、年々削減される町民サービス。町民負担を課し、町民に不安を抱かせている平成28年度決算でした。町で暮らす方々の生活をしっかりと守り、利便性向上へと転換した予算編成を強く求め、反対討論とします。

補正予算

平成29年度一般会計補正予算
(第2号)

324万円を追加し、
総額37億6506万8千円に

主な質疑

●なかい里都まちCAFE
工事請負費の増額について

問) どの部分の工事が。また、入口ドアの改修はしないのか。

答) 縦といを設置する。改修等については、できていない課題を精査し、対応を考えていく。

人事案件

教育委員会委員、一名の任期満了(平成29年9月30日)にともない、後任の委員として任命することに同意しました。

松本
上原道由氏

審議した議案等と審議結果

平成29年第3回定例会

提出者	議案名	議員名	議決日	加藤久美	井上泰弘	峯尾進	庄司征幸	尾上壽夫	尾尻孝和	戸村裕司	原憲三	森文嘉	小清水招男	成川保美	審議結果
町長	平成29年度中井町一般会計補正予算(第2号)		9/7	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
町長	平成29年度中井町介護保険特別会計補正予算(第1号)		9/7	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
町長	決算の認定について (平成28年度中井町一般会計歳入歳出決算)		9/15	●	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	認定
町長	決算の認定について (平成28年度中井町国民健康保険特別会計歳入歳出決算)		9/15	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	認定
町長	決算の認定について (平成28年度中井町介護保険特別会計歳入歳出決算)		9/15	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
町長	決算の認定について (平成28年度中井町後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算)		9/15	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
町長	決算の認定について (平成28年度中井町下水道事業特別会計歳入歳出決算)		9/15	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
町長	平成28年度中井町水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について		9/15	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決・認定
町長	中井町教育委員会委員の任命について		9/15	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
議員	薬害肝炎救済法の延長を求める意見書の提出について		9/15	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

※岸 光男議長は採決に加わりません。○は賛成、●は反対を表しています。

国への 意見書

薬害肝炎救済法の延長を求める意見書

特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第IX因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法（薬害肝炎救済法）が、平成20年1月11日に参議院本会議の全会一致で可決成立し、同月16日に公布施行されてから早10年が経過しようとしている。

この間、本邦における薬害肝炎の被害者のうち2,278人（厚生労働省発表平成29年4月末時点）が救済法による救済を受けてきた。しかしながら、特定フィブリノゲン製剤等によるC型肝炎感染者数は1万人以上（企業推計、ただし1980年代以降）と推定されており、未だに多くの被害者が救済されないままとなっている。

厚生労働省では、各医療機関に残存するカルテ等の調査を促しているが、カルテ等の調査が実施されていない医療機関が未だ数多く存在する。また、現実カルテ等の確認作業や調査に取り組んでいる医療機関も全国に複数存在するが、救済法の請求期限である平成30年1月15日までに調査及び請求を完了できる見込みは立っていない。

救済法前文に明記されているとおり「日々、症状の重篤化に対する不安を抱えながら生活を営んでいるという困難な状況に思いをいたすと、我らは、人道的観点から、早急に感染被害者の方々を投与の時期を問わず一律に救済しなければならないと考える。」との理念に鑑みれば、附則第3条「給付金等の請求期限については、この法律の施行後における給付金等の支給の請求の状況を勘案し、必要に応じ、検討が加えられるものとする。」との規定にしたがって、救済法の請求期限を延長すべきである。

よって、国におかれては、薬害肝炎問題の全面解決に向け、薬害被害者が安心して暮らせるように法改正を進めるよう強く要望するものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成29年9月15日

衆議院議長 大島 理 森 殿
参議院議長 伊 達 忠 一 殿
内閣総理大臣 安 倍 晋 三 殿
厚生労働大臣 加 藤 勝 信 殿

神奈川県足柄上郡中井町議会

意見書
に対する

賛成討論

尾尻孝和 議員

産婦人科などで使われていた血液製剤という薬のなかにC型肝炎ウイルスが混入していたことで、薬害肝炎が全国に広がりました。

薬害肝炎の原因とされたフィブリノゲンを投与された患者数は、製薬企業推計で30万人とされています。そのうち、C型肝炎に感染した患者数は、1980年以降だけで推定1万人とされています。

しかし、救済された方は今年3月末で2277人にとどまっております。まだ7千人を超えるみなさんが、薬害によるC型肝炎の感染に気付いていない、あるいは、証明できないでいる状況にあります。

フィブリノゲン納入先医療機関は全国で6909機関あり、厚生労働省は2014年度から新たに、公立病院、私立大病院、さらに民間医療機関も訪問調査の対象に加えています。

しかし、フィブリノゲンが納入されたすべての医療機関のカルテ等保管状況を確認するだけ

でも、現在のとりくみ速度では、これから先、数十年といった年月を要することになります。救済法の期限が来年1月とせまっています。

薬害によるC型肝炎ウイルスに感染されているであろうすべての患者が救済されるため、この救済法の期限延長を求める意見書提出に賛成いたします。

議会を傍聴しませんか

次回の定例会は **12月5日 午前9時 開会予定**

湘南ケーブルテレビにて放映されます 102チャンネル 生放送

議会傍聴席は役場庁舎3階です
詳しくは議会事務局(☎81-3905)まで

一般質問

若者世代の活力の創出と 少子化対策は



尾 進 議員

町長 少子高齢化・成熟社会のまちづくりを進める

問 少子高齢化と言われて久しい今日、本町においても高齢化が進み、少子化はとどまるどころがないのが現実であります。持続可能なまちづくりには、若者世代を呼び込むことと、少子化問題などを喫緊の課題と捉え、特に顕著であります若者世代の流出を抑え、転入促進に力点を移し、里都まち各プロジェクトなど、今後も切れ目ない施策の投入が求められております。さらに人に優しい、きめ細かい具体策を示すとともに、若者世代に広く発信しながら、人的資源と物的資源が融和したまちづくりを目指し、若い活力の創出と人材育成など、重点的に取り組んで頂きたいと考えます。

答 若者の町内雇用対策と新規企業支援は、若者と企業の交流イベントや就活セミナーの開催など、ハローワークや企業関係機関と連携し、積極的に取り組んでいきたいと考えます。新規起業支援については、町独自の補助制度の創設など関係機関と連携して取り組んで行きたい。



子育て支援の様子 町ホームページより

問 若者世代に支持される転入促進策は。

答 空き家を取得して、住宅を改修する子育て世代や若年夫婦世代の移住に対する補助など、空き家バンク制度と併せ、転入促進を行っているところです。

問 少子化問題改善のため出来る施策は。

答 小児医療費助成制度や保育料・給食費の一部助成など、各種の子育て支援を実施しており、今年度から「里都まちなかいネウボラ」の設置など環境の整備を行っているところです。

問 スポーツ推進計画を新規事業・起業にどのようにして結びつけて行くのか。

答 キッズサイクルフェスティバルなど、開催して利益の追求だけでなく、町を訪れ良さを知ってもらい、町の価値を高めるという狙いがある。

問 女性の職能を高めるための子育て支援策は。

答 子育てをしながら働ける環境づくりには、中井町は待機児童がゼロの状況で、ファミリーサポートセンター事業もスタートした。今後、子供を安心して預ける環境に努めたい。

問 産婦人科がなく、今後も見込めない現状でこれから妊婦さんへの支援策は。

答 保健福祉センターに里都まちSTMネウボラを設置し、助産師等を配置して相談体制をとり、支援プランを作成して問題の早期発見・早期支援につなげる。

問 不妊治療について費用の助成拡大や潜在的に悩む人に手を差し伸べての負担軽減などは。

答 現状では、数例、事例を把握できていないが、全体の財政部分を鑑みて判断したい。

問 町民の満足度を上げるため今後の方策として公民連携と民間活力の導入を求めて、協定・基本計画の整備は。

答 町では広報収入・指定管理者・ネーミングライツなど実施しているが、まずは取り入れられるところから活用したい。

※里都まちなかいネウボラ
ネウボラ＝フィンランド語で「アドバイスの場」の意味。妊娠・出産・子育てについての様々な相談を受け、きめ細かなサポートを実施している。

一般質問

まちの防災・減災対策は



井上 泰弘 議員

町長 被害を減らす取り組みを進めている



中学生生徒・小学校児童が参加した防災訓練

中井町では、大きな自然災害はないが、いつ起きても不思議ではない。地震では、東海地震、県西部地震等の切迫性が指摘され、ゲリラ豪雨や台風、土砂災害は、年々被害が大きくなってきていると思われる。

問 防災・減災対策への取り組み状況は。

答 防災行政無線の整備充実、広域避難場所の設定、防災資機材・備蓄品の整備充実、急傾斜

地崩落防止対策、河川の計画的な整備の要望、ライフラインとなる社会基盤施設の安全対策。また、総合防災訓練や土砂災害避難訓練、避難所運営訓練、シエイクアウト訓練等、各種防災訓練の実施や洪水・土砂災害ハザードマップ・防災ガイドブックの全世帯配布。その他、消防団や「共助」の要となる自主防災会活動への支援や防災リーダー研修の実施など、地域や人材の育成支援に取り組んでいる。

問 身障者の方々の防災訓練を主催する考えは。

答 障がいを持つ方に対する防災訓練は必要で、有事の際には地域の方が障がい者の避難を支援し、担い手となる。いわゆる共助が大変重要と認識している。具体的な訓練は、ボランティア団体がやっており、町は何らかの形で支援する。

※シエイクアウト訓練

その時にその場所で、一斉にまず姿勢を低く、頭を守り、動かない等の安全確保行動を行う地震防災訓練。

問 一時避難場所である自治会館が土砂災害警戒区域にあり、危険な箇所が見受けられる。安全性についてどの様に把握しているのか。

答 今後、詳しく検証し必要に応じて自治会に助言する。

問 井ノ口小学校は、不審者の侵入等の関係で鍵が出入り口にかかっている。災害時の対応は。

答 防犯上の関係から、グラウンドに面した門を閉めている。災害の避難場所を考慮し、地元自治会、宮向の自治会には南門の鍵を預けており、災害時には開扉し避難できるようお願いしている。

問 全ての施設の現在の耐震基準による適合状況は。また、今後、補強工事、改修工事をするのか。

答 旧中村下児童館は基準を満たしていない。中井町公共施設等総合管理計画の個別計画の中で検討する。

問 災害時に、本当に役に立つ食料の確保となっているのか、再検討が必要では。

答 クラッカー、アルファ米等食べられない方、高齢者や乳幼児等にも粉ミルクやおかゆ。また、アレルギーに対応したアレルギーフリーというような食品も備蓄している。

問 我が町の防災対策の検討に、女性の視点は十分に反映されているか。

答 町は、多様な被災者へ対応するため防災対策を進めている。今後は各防災会の役員等に女性の登用を促し、女性視点の取り組みに町の体制も変え、自主防災会にも奨励していく。

問 昨年6月定例会において、西部広域行政協議会で、同時被災の回避や迅速性の確保が見込める地域との災害協定締結について検討していると答弁されているが、どの様になったのか。

答 広域行政圏同士で災害応援協定の締結に向け調査・研究を進めている。最終的な結果報告は、まだ受けていない。

一般質問

役場周辺整備始める前に、 長期財政計画を



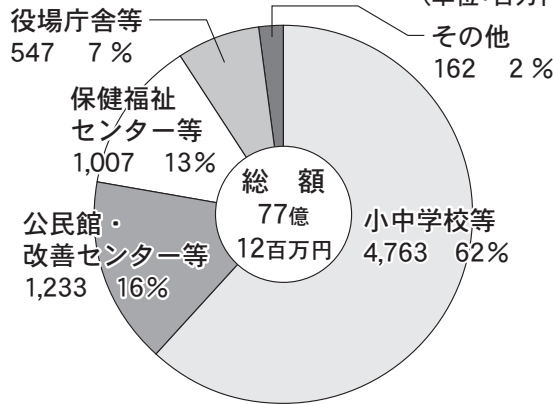
尾尻 孝和 議員

町長 町民に迷惑をかけない形ですすめる

町の長期財政計画、公共施設等の方向性・将来計画を、総合的に、合理性を持ったものにし、つかり練り上げる必要がある。ことし3月、中井町公共施設等総合管理計画が作成され、ホームページで公開された。

今後50年間の公共施設更新費用推計

(単位:百万円)



推計値は「中井町公共施設等総合管理計画」より

1、下水道の更新必要額87億円が計算から外されている。
2、普通建設事業費、直近の5年間平均年額3億4400万円。この額をこれから50年間、毎年平均して投入できる。このような前提で、この管理計画がつけられている。

3、3割削減の対象は庁舎、小中学校、こども園、保健福祉センター、改善センターなど、町内34施設のうち3割削減になる。
4、公共施設の更新費用を取得時の金額で

設定している。

5、公共施設を耐用年数で建てかえるシミュレーションになっている。

以上触れた5点について修正、具体化した管理計画、実際に役立つ管理計画とする必要がある。

国が定めた指針ののっとり策定をさせていたたい。

今後、見直しも5年程度の中にはさせていただきます。

維持・修繕・長寿命化に取り組むために、施設診断では施設の安全性、耐久性、不具合性及び適合性が最低限必要な診断項目となる。この診断には専門家の協力が必要となる。

これをどのくらいの期間をかける、いつまでに作成するよう指導されるつもりか。

現時点ではいつまでということはないが、まずは個別計画の問題がある。それを出す中で、その辺は判断させていただきたい。

役場周辺整備構想が動き出すとしていた。

提案に、仮称・町民交流センター、バスターミナル、店舗とバス待合所、駐車場が含まれている。

最短でいけるスケジュールとして報告。

今の段階でまず行つべきことは地権者説明会でなく、管理計画を練り直し、町の長期財政計画の検討、役場周辺整備の検討を具体的なものにし、中井町の独自施策の将来像とあわせ、全体が整合性を持ったものとして町民に示すことではないか。

おっしゃることは十分承知しましたというか、お話しはわかりました。町民の皆さんにご迷惑をかけないような形で進めていきたい。

町民に整合性を持ったものとして示す作業、これをいつまでやるということもおっしゃらない、それで役場周辺整備事業に突き進むと。これではあまりにも無責任ではないか。

無責任という形では、まあ言われる部分はありますけれども、無責任にならないような形でいきたい。

その数字を、今回、管理計画の中で示している。

管理計画でシミュレーションを行った結論、それは、今後50年間で公共施設を3割削減すること、19年後の2036年には30億円の累積赤字となるが、50年後には5400万円の累積赤字になる。この結論でよいか。

一般質問



加藤久美 議員

再生可能な地域エネルギー政策を

町長 新電力会社と提携の考えはない

東日本大震災以降、エネルギー生産は自然環境や人々の暮らしにとって大きな問題となつています。今や安心で安全なエネルギー供給は国に依存するのではなく、国と連携を図りながら地方自治体が主体性を持って地域の課題解決やメリット創出を勘案し、エネルギー政策に向き合うことが重要であり、国もそれを推進しています。エネルギー政策とは、自然環境を守り、農業を支え、安心な食と環境で子どもを育てるための、とても大切な政策だと考えます。近隣の市・町も地産地消エネルギー政策への取り組みが始まっています。

問 町では中井町環境基本計画を策定、中井町地球温暖化対策実行計画（案）から町の地域エネルギー政策に向けた考えと計画、進捗状況等を伺います。

答 「中井町環境基本計画」は地球温暖化対策推進を重点プロジェクトに掲げ、太陽光発電システム設置補助事業に取り組んでおり、28年度末での設置件数が目標件数を大幅に上回ったこと

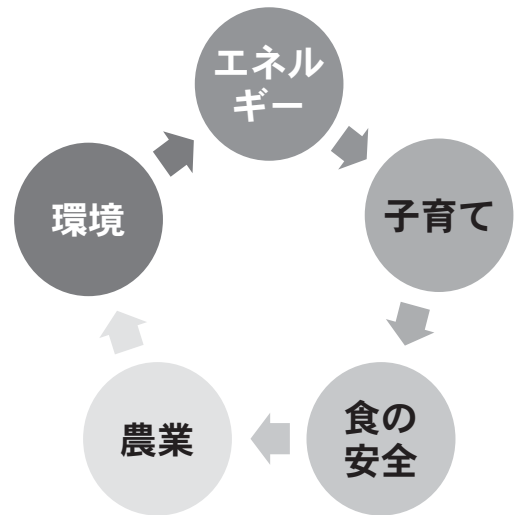
とは、町民の再生可能エネルギーへの関心と環境意識の向上が図れたと認識しています。太陽光などの再生可能エネルギーの利用促進を図るとともに、省エネルギー型ライフスタイルへの転換、低炭素社会の実現に向け、地球温暖化の原因となる二酸化炭素削減に努めます。

問 本町では、熱交換率の高い木質バイオマスの利用等について調査・研究等をしたことはありませんか。

答 過去に住宅供給公社からバイオマスの試験的な施設建設の話があり話を進めたが、結果的に至らなかつた経緯がある。

問 公共施設で売電収入の拡大を図る考えは。

答 町独自で売電収入を増やす考えは現在ない。



問 地域にある新電力会社等と締結、協定を結ぶなど、地域地産エネルギーの推進を図るといふ考えはありませんか。

答 現時点で新電力会社と提携は考えていない。

問 農地の上に太陽光パネルを設置し農業と発電事業でシェアするソーラーシェアリングでは、農業収入と売電収入で農業経営の安定化、高収益化を図ることを目的としている。町内でのソーラーシェアリング件数等は、3400mほどに営農型の太陽

エネルギー政策のコンセプトは自然との共存から未来を描くこと

問 中井町内では南部メガソーラーで約10MW、民間の事業者で約7MW、個人のソーラー発電も含めると、中井町全世帯の電力をカバーできるぐらいの電気は既につくられていることになりませんか。「水も電気も中井町産、おいしい野菜においしい空気」

答 お金をかけずに見せ方ひとつでシティプロモーションできるのではないのでしょうか。

問 シティプロモーションの面から見ると、その見せ方は非常に大事だと認識している。

問 エネルギーも食料も自給可能な町政策、これからの時代、重要なことではないかと考えます。「地産地消エネルギー、自給自足可能な継続的なまちづくり」を期待します。

光が設置されている。

一般質問



庄司 征幸 議員

ドローンの利活用の現状と方針は

町長 民間企業を活用し、事業ごとに対応する

ドローン（小型無人航空機）は、近い将来、民間企業での利用が検討されている。また一部の自治体では、防災・災害時や魅力発信のための空撮映像への利用などが行われており、今後このような動きがますます進んでいくように思われる。

一方で、首相官邸屋上でドローンが発見される事件や、墜落によりけが人の発生する事件も起きており、その危険性とテロに利用される可能性があることなどが指摘されている。

その流れを受けて、近年、改正航空法や小型無人機等飛行禁止法が施行され、法規制がかけられた。

以上の点から、その利活用の際には、利便性と規制とのバランスが重要であると考えられる。

問 本町では、ドローンの利用による事故などは起きているのか。また問題や苦情はないのか。

答 今現在、町ではドローンの事故等の現状について把握していない。

問 竹灯籠の夕べの際に、ドローンによる空撮を行っているが、その画像の利用方法は。また、それに対する反響はあったのか。

答 動画と静止画があり、画質の問題でポスターには利用できないが、今年はインターネットで閲覧できるようにしている。

問 ドローンの空撮利用について、利用の幅をもっと広げる考えは。

答 ドローンは、様々な活用法が考えられる。今後は、事業ごとに必要に応じ活用していく。

問 ドローンを飛ばす時は、どのような事業者に依頼しているのか。

答 手続きの複雑さや認定資格、飛ばすための技能の必要性を考え、県内で事業展開している会社をお願いしている。

問 防災・災害時での利活用の考えは。

答 大変有用であると考えられるが、もう少し研究して、導入について検討していく。

問 ドローンの利用は、年に何回か。

答 今年度は、竹灯籠の夕べ以外の利用は予定していない。

問 ドローンを保有して、常に必要な時に活用できるようにする考えは。また、必要に応じて飛行を依頼した時との、費用対効果の面での判断は。

答 町での購入も一つの選択だが、現在は、利用回数がそれほど多くない。当面は、必要に応じて業者に依頼して活用していく。

問 ある程度の利用ならば、保有しないまでも、さまざまな利活用を考えながら、必要な分野で、業者と運用協定を結ぶことにより、利用の方がよいのでは。

答 近隣の市町村の動向や、本町の現在の利用状況を見据えた中で、効率的・有効的な運用になるかどうか判断していく。



ドローンによる空撮画像（竹灯籠の夕べ会場）

一般質問

新公会計制度で 行財政改革の推進を

他 1 問



森 文嘉 議員

町長 改革への取り組みやコスト意識の共有を図る

新公会計制度は、現行の単式簿記の問題点を補完するものであり、作成にあつては、本来の目的を職員全員で十分に理解し、取り組むことが必要であり、この財務書類4表をきちんと活用し、行財政改革、コスト改革、そして事業評価の取り組みにつなげていくことが大切です。

問 固定資産台帳及び財務諸表の、これまでの取り組みと作成状況は。

答 平成24年度に基礎となる固定資産台帳を作成し、平成25年度から台帳の更新及び、基準モデルによる財務諸表を作成し、ホームページで公表している。

問 水道企業会計が含まれていないが、第三セクター同様、少なくとも連結ベースには含んで当然ではないか。

答 企業会計だから単体ベースにも含んでいないが、一定的に整備をする必要があるのかどうか精査する。

問 職員退職手当が、連結ベースに含まれている。退職金を組合に積み立てているものだから、人件費として、普通会計に入れるべきだが。

答 国の指導の中で、経常費用の中に計上し、整理をするよう記載されている。今後はその辺を整理する。



問 財務諸表活用のため、事業別、施設別の行政コスト計算書を作成し、事業評価や施設の中長期的なコスト削減につなげる考えは。

答 事業や施設ごとに、人件費も含めたフルコストや、固定資産の更新時期も踏まえた、ライフサイクルコストを正確に把握し、事業評価の検証など、合理

化・効率化を図ることで、財政的な裏付けを持った行政運営が重要と認識している。
平成30年度より、日々の会計処理と財務会計とを連動させた公会計システムの導入を予定しており、財務諸表の作成や、事業別、施設別の行政コスト算出が簡便にできる見込みです。

問 行財政改革を職員全体の共通認識とするため、財務諸表の作成を委託に頼らず、職員自らが、職員の意識改革、そして組織改革につなげる考えは。

答 財務諸表は事業者に委託していますが、作成が目的ではなく、活用方法やコスト感覚を磨くためにも、公会計制度への理解や具体的な取り組み事例等も含めて、職員への周知や研修などで取り組みの必要性、コスト意識の共有を図ってまいります。

消防自動車の 配備見直しを

大正12年の関東大震災では、死者10万人のうち9万人に上る

焼死者がいた。町民の生命・財産を守るためには、火災被害を最小限に留めることが大切です。

問 消防ポンプ自動車は2〜3台にし、更新時に小型動力ポンプ付積載車に切り替えては。

答 平成21年、消防団懇話会から、消防ポンプ自動車は中村・境・井ノ口地区各1台の配備や、消防団員定数の確保に努めることとの答申がされている。

問 平日昼間、町内におられる消防団OBの方々に消防補助員として登録、協力いただいては。

答 消防団も時代の変遷とともに職業構成などが変化し、出勤態勢も年々厳しくなっている。消防団OB等の活用は、今後の対応策の一つと考える。



一般質問



原 憲三 議員

本町における姉妹都市締結は

町長 締結先を検討する



昨今、各自自治体では、姉妹都市締結が伺える。

締結することによっていろいろな交流事業が生まれていることは報道等で知るところで、誠に有意義な事であると考え、締結により相互の市町村民の深い繋がりができ、また行政も助け合いができる。また、議会にも何らかの形で交流が生まれてくる。市町村等によっては、国内はもちろんのこと、海外と姉妹都市を締結しているところもある。

よって次の点について伺います。

問 姉妹都市締結をすることにより相互にメリットが多く生まれるが、どのように考えているか。

答 締結先の自治体からは、お互いの生活文化に触れることにより、町民の活動の幅と見聞が広がり、交流の結果、お互いの理解が深まり、特別の連帯感、親近感が生まれることや、災害時の応援協定にもつながると思われます。

問 回答の中にも、親近感が生まれてくるとか、親しみが出てくることが数多く、多々あるかと思えます。秦野市はパサデナ市や、パジュ市といった友好都市を結んでいる。

諏訪市などは、市長の相互交流、たばこ祭の長持行列が参加する。その他、諸団体、民間交流もある、行政団体の交流もあると思えます。

各種防災協定を近隣で締結をしても、ほとんど役に立たないのではないか。28年に出された町地域防災計画の資料によると消防応援協定を小田原市と結んでいる。

例えば、相模湾、東海、駿河湾、あの辺一帯の地震が起きたときには中井町も、ある程度、影響を受けるかと思えます。

この中の締結で本当に役に立つかどうか、伺います。

答 中井町においては、県内の市町村及び山形県戸沢村と災害応援協定を締結している。地震災害等については広範囲、同じ地域に同様の被害が想定されることから、遠方の市町村との応援協定が必要であることで、県西部広域行政協議会のほうで、遠方の同様、広域行政圏同士の応援協定の締結先を調査・研究、検討している。同様の趣旨、目的を持った行政圏はなかなかない。

中井町単独で応援協定の締結先を見つけて、締結に向け取り組んでいきたいと考えている。

問 姉妹都市の中で災害協定を出しましたけれども、お互いの市民交流とか、いろいろな状況が生まれてくることはもちろんだと思えます。

町民の皆さんがさらにいろいろな交流ができればいいと考えます。姉妹都市締結していただき、相互交流、また、交流人口をふやす、町を有名にしていこう方向でやっていただけか。

答 検討する必要があると十分認識しております。



中井町庁舎

一般質問

教員多忙で、教員の 創造的な取り組みは

他 1 問



戸村 裕司 議員

町長 学習指導要領変わる。意識改革と調整が必要

文科省の調査結果によると、国が示す過労死ラインに達する週20時間以上の残業をした教諭は中学校で57.7%、小学校で33.5%。教育委員会は「先生と子どもたちが関わる時間を十分に確保できているか」を焦点に学期制について再検討しているが、その方向性を軸に教員の負担軽減につなげるべきだ。

問 教育委員会による教員勤務実態の把握は。

答 学校に求められる役割が拡大しており、教員の超過勤務の増大につながっている。職員意識改革を図るとともに、勤務時間を把握していきたい。

問 「学校に求められる役割が拡大している」は。

答 学習指導要領が変わり、道徳、小学校の英語教育がある。児童・生徒のニーズに応える支援教育、保護者や地域の期待・要望への対応が増加している。

問 地域学校支援コーディネーターが人を募るうえで地域性と

いった枠組みはあるのか。
答 コーディネーターは、学校区内の人がなっており、学区内でお願する状況と思われるが、地域性は設けていない。

問 部活動に外部指導者を導入する考えは。

答 部活動は、大変重要な教育活動だが、中学校教員の長時間労働理由の上位。一部の部活動は、地域の外部指導者の協力がある。国のガイドライン等の動向も注視したい。



児童・生徒の参加で変わる防災訓練の様子

問 小中学校児童生徒の地域防災訓練参加に対する町の支援体制は。

答 地域防災の担い手として訓練に参加することは防災教育の授業としてとらえている。

問 自治会に加入していない家庭の児童・生徒への課題は。

答 自治会から相談はあった。地域で解決していただきたい。

問 子ども読書活動推進計画や子ども議会は熱心な先生が貢献した。そうした教員の創造的な取り組みができなくなっているのでは。

答 総合的学習の課題対象は地域でもよかったが、今度は英語も充てられる。調整が必要。

※ シビックテックの推進を

税金で収集された公共データは、市民に還元されるべきだという視点から、オープンデータの開放とともに、見える化やアプリケーションによって新たな価値を生み出すシビックテックの動きが、国内各地でも起こっている。

問 町のオープンデータの取り組み状況は。

答 県でもAED、避難場所等公表している。町独自ではなく、広域的な比較に意味がある。

問 私たちは中井町のオープンデータがほしい。シビックテック推進のため、民間団体の支援を受ける考えは。

答 町は民間団体の支援を受け入れるには、十分な組織ではない。他団体などの事例や状況について調査研究を行っていく。

問 かつて参事は特命を帯びていた。情報及び情報技術部門の責任者（CIO）が参事に当てるのは。

答 副町長が情報セキュリティの最高責任者（CIO-SO）。職階制度の中でどうあるべきか調整する必要がある。

※ シビックテック

インターネット等を活用し、子育てや介護といった地域の課題を自分たちで解決していくという取り組み。

議会のページ

8月

- 1日 文教民生常任委員会
- 18日 議会広聴委員会
- 総務経済常任委員協議会
- 21日 議会全員協議会
- 22日 総務経済常任委員会
- 30日 議会運営委員会

9月

- 6、7、11、13、15日 定例会本会議
- 7日 文教民生常任委員会
- 8日 総務経済常任委員会
- 15日 議会運営委員会
- 議会全員協議会
- 19日 文教民生常任委員協議会
- 22日 議会議員研修会
- 25日 議会運営委員会
- 29日 議会だより編集委員会

10月

- 3日 議会広聴委員会
- 10日 議会だより編集委員会
- 17日 議会だより編集委員会
- 26日 総務経済常任委員会
- 27日 議会運営委員会
- 30日 議会全員協議会
- 31日 議会広聴委員会

委員会から報告します

文教民生 常任委員会

「ALIT（外国語指導助手）の効果と今後のあり方について」

国際感覚を身に着ける目的には、賛同できるが、子供たちのためになっているのか、平成30年度から始まる英語の教科化とどう関わるのか引き続き調査・研究を行うこととした。

「2人も園の現状と課題について」

平成28年度園評価やアンケートの状況から課題・改善点等をどう考えるか、所管が福祉課に替わった点も含め、調査・研究が必要であるとした。

また、協議会を開催し所管事務の調査事項について担当課から説明聴取を行った。

陳情審査

「『薬害肝炎救済法の延長を求める意見書』の採択を求める陳情」が付託され、審議の結果、広く感染被害者を救済する必要があると考え採択とし、意見書を国に提出することとした。

総務経済 常任委員会

「生活交通対策事業について」

所管事務の調査・研究をしました。

オンデマンドバスの現状・今後の運行方針について、企画課より説明聴取を行った結果を踏まえ、検討をした。これまでの利用分析による体制変更は評価できるが、費用面等改善の余地があることから引き続き調査・研究を行うこととした。

「公民連携について」

中井町でどんなことができるのか、提案していくには、成功例・失敗例を含め先進事例等について継続して調査・研究する必要があるとした。

編集後記

編集委員になり、2回目の発行になります。

9月には全国町村議会広報研修会（東京永田町）にメンバー全員で受講して、主に広報紙の果たす役割・紙面の編集方法など勉強してきました。

今後この研修を活かし、開かれた議会をコンセプトに常に読者の立場を考えた視点と、見やすい紙面づくりをモットーに、偏る事なく公正な紙面作りを心がけ、多くのの人に読んでもらえる議会だよりづくりに努めます。

(峯尾)



議会だより編集委員

- | | |
|-----------|---------|
| 委員長 加藤久美 | 委員 井上泰弘 |
| 副委員長 尾上壽夫 | 委員 峯尾進 |
| | 委員 庄司征幸 |

問い合わせ 議会事務局 ☎(81) 3905

町民の声

尾上秀朗さん (北 窪)

私は四十年間民間会社で勤務したが、還暦を過ぎたら農業をしたいと考えていた。私の家は父の代まで専業農家だったので、受けついた農地がある。「食べた人に喜んでもらえる野菜を作りたい」そんな思いから、農業を基礎から学ぶために、ある学校二年間通った。

野菜を専攻する同級生は二十代から六十代の約二十名であったが、驚いたことに、ほぼ半数が非農家の出身であり、「今は自分が自由に使える農地はないけれど、それでも農業がしたい」と考えている人が沢山いた。

そんな学生の多くは、横浜など都市部の住民であり、できれば転居せずに就農したいと希望している。いくつかの障害がある。借りられる農地が少ない、農業機械はどこに置く？選別や包装などの作業はどうする？等々。

中井に移住して来れば解決する事も多いのになあ...と考えると...